

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県

農業委員会名：中泊町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和3年4月1日現在）

1 農業の概要

単位：h a

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3290	390				3680
経営耕地面積	2591	321	57	2	45	2912
遊休農地面積	0.26	0.74				1
農地台帳面積	3298	51	51			3349

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	738
自給的農家数	132
販売農家数	606
主業農家数	211
準主業農家数	134
副業的農家数	261

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	986
女性	457
40代以下	82

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	377
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	4
農業参入法人	14
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 6 年 3 月 27 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(令和3年4月1日現在)	3,680 h a	2,964 h a	80.5%
課 題	農業後継者の減少や高齢化等により地域の遊休農地の増加、農地の分散さく画等が、農地の確保や有効利用を図るうえでの課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
3,064 h a	3,091 h a	127 h a	100.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構等との連携による利用集積面積の促進（通年） ・ホームページやリーフレット等を活用した制度の周知（随時） ・農業委員等の相談活動等による掘り起し（通年）
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用集積計画の作成、公告 ・リーフレット等を活用した制度の周知、農地情報の提供 ・農業委員の相談活動による農地中間管理事業や利用権設定制度の周知

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値100haに対し、127haの利用集積実績があった。
活動に対する評価	おおむね計画どおりに活動しており、今後も利用集積が図られるよう関係機関と連携していく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	3 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	4 ha	0 ha	1 ha
課題	就農環境の向上と所得の安定		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
5 経営体	1 経営体	20%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
6.9 ha	0.6 ha	9%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者への助成制度や相談窓口などの情報を提供していく。
活動実績	助成制度や相談窓口での情報収集や提供を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標5経営体に対し、参入実績が1経営体であり目標が達成されなかったが、引き続き助成制度の説明や情報提供をしていく。
活動に対する評価	相談窓口等で新規参入者への助成制度等の情報提供を継続してきた結果、1経営体ではあるが、新規参入があったことについて評価できる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積 (A)		遊休農地面積 (B)		割合 (B/A×100)
	3,682	h a	2	h a	0.0%
課 題	遊休農地の解消に向けた所有者の意向や地域内の担い手等との調整が必要である。				

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
1.0 h a	1.0 h a	100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	34 人	7 月 ~ 9 月	7 月 ~ 10 月
		調査方法	農業委員及び事務局職員による年2回の農地利用状況調査農地パトロールの全域調査	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11 月 ~ 12 月		
その他の活動	農業委員による農地相談と日常的な農地パトロールを実施する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		34 人	7 月 ~ 9 月	7 月 ~ 10 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月~12月	調査結果取りまとめ時期	12 月 ~ 1 月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 6 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 2 h a	調査面積: h a	調査面積: h a	
その他の活動	農業委員による農地相談 (随時) と日常的な農地パトロールを実施した。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値が達成されたが、解消されない遊休農地もあった。
活動に対する評価	農業委員による活動で既存の遊休農地の解消は進み、農地パトロール等により新たな遊休農地を発見した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
(令和3年4月1日現在)	3680 h a	0.0 h a
課 題	農業委員等による監視により違反転用は発生していないが、今後も制度の周知と監視が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減 (B-①)
0.0 h a	0.0 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月と10月に農地パトロールを実施。 広報誌等で農業従事者に対し、違反転用は犯罪である旨等周知する。
活動実績	7月と10月に農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	地域の実情を把握している農業委員の現地調査が効果的であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 39 件、うち許可 39 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	譲渡人・譲受人の双方から聞き取りを行い、農業委員2名と事務局職員による申請地の現地調査の実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地法処理基準第3の8に基づき、許可を受けようとする農地等について、申請がなされた全ての調査事案について審議する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		39	件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			件
審議結果等の公表	実施状況	町のホームページにて公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間 (平均)	25 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数 8 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員による現地確認調査の実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容及び現地調査状況を圍ぶ国し、審議を求める。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	町のホームページにて公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間 (平均)	30 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件 公表時期 令和 3 年 4 月 情報の提供方法：町ホームページ及びチラシ
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件 取りまとめ時期 令和 3 年 4 月 情報の提供方法：毎月の定例総会終了後、農地の権利移動や農地利用集積計画の利用権設定、他町村からの権利移動通知により情報を把握
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3810 h a
		データ更新：毎月の定例総会終了後、農地の権利移動等を更新。相続や合意解約等の届出は随時更新。
	公表：	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
--------------------	---------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 _____ 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--